

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
1 1	井出 晴美（16）	<p>1. 市独自の家賃支援事業について</p> <p>政府において、2020年度第2次補正予算が成立、その大きな柱の1つに、新型コロナウイルス感染症の拡大で売上げが急減した法人などに対し、最大600万円を補助する家賃支援給付金の創設があり、関連費用として約2兆円が計上されました。</p> <p>家賃支援給付金の対象は、中堅・中小企業、小規模事業者やフリーランスを含む個人事業主で、経済産業省は、速やかに受付を始める方針を示しています。</p> <p>さらに、この第2次補正予算では、地方自治体向けの地方創生臨時交付金を2兆円増額し、第1次補正予算と合わせて3兆円を確保し、家賃支援を含む事業継続や、新しい生活様式への対応など、地方自治体が地域の実情に応じて柔軟に支援できるよう財政措置が講じられました。</p> <p>特に注目すべき点は、地方創生臨時交付金を活用し、地域ごとに特色ある事業継続のための家賃支援策を講じることができるようになった点ではないでしょうか。例えば、福岡市の店舗に対して8割の家賃補助を一定期間行う制度や、神戸市や新宿区の店舗の家賃を減額した不動産オーナー向け補助制度は、参考になる事例と考えます。</p> <p>そこでお伺いたします。</p> <p>(1) 本市においても、地方創生臨時交付金を活用し、市独自の家賃支援給付制度を創設し、取り組んではとありますが、御所見を伺います。</p> <p>(2) 本市においても、神戸市や新宿区のように店舗の家賃を減額し、収入減となった不動産オーナー向けの補助制度を実施してはとありますが、御所見を伺います。</p>	市長 及び 担当部長